

令和4年10月3日版

令和4年度 鋸南町中小企業等事業復活支援金 － 申請要領 －

<受付期間>

令和4年10月3日（月）～令和5年1月31日（火）まで

<受付方法>

郵送もしくは役場3階地域振興課窓口での提出とします。

◆郵送受付先 〒299-2192
鋸南町下佐久間3458
鋸南町役場 地域振興課まちづくり推進室
「鋸南町中小企業等事業復活支援金」申請受付 あて

鋸南町役場地域振興課 まちづくり推進室

【電話】0470-55-1560

【受付時間】午前9時から午後5時まで（平日のみ）

目 次

I	支援金の概要	
1	目 的	1
2	支給額	1
II	対象要件	1
III	申請手続き	
1	問い合わせ先	2
2	申請書の提出	2
3	支給の決定等	16
IV	その他留意事項	16

I 支援金の概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症の再拡大、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている中小企業等や個人事業者（農林漁業者含む）の事業の継続・回復を支援するため支援金を給付いたします。

2 支給額

Ⅱの対象要件をすべて満たす事業者に対し、8万円を支給します。

Ⅱの対象要件の（1）のみ満たす事業者に対し、4万円を支給します。

なお、この支援金の申請は1事業者につき1回限りとなります。

※注 「事業者」は、現在、事業を営んでおり、今後も1年以上にわたって事業を継続する意思がある事業者が対象です。

Ⅱ 対象要件

下記の要件を満たしている必要があります。

- (1) 令和4年8月31日現在、町内に住所を有し事業を営む個人又は町内に本社（本店）を有する中小法人

※個人事業者の場合は、町内に住民登録をされている事業者。

中小法人の場合は、法人税の確定申告書別表一に記載された納税地。

- (2) 国の事業復活支援金の給付通知を受けた事業者であること。

※国の事業復活支援金（資本金10億円以上の大企業を除く中小法人等及びフリーランスを含む個人事業者）

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う影響を受け、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上または30%以上50%未満減少していること。

Ⅲ 申請手続き

1 問い合わせ先

本支援金の申請に係るご質問は、以下のとおり受付しています。

鋸南町役場 地域振興課 まちづくり推進室

【電 話】 0470-55-1560

【受付時間】 午前9時から午後5時まで（平日のみ）

2 申請書の提出

(1) 申請受付期間

令和4年10月3日（月）から令和5年1月31日（火）まで

(2) 申請受付方法

郵送もしくは、役場3階地域振興課窓口での申請受付とします。

(3) 郵送先

申請書類を以下の宛先に郵送してください。

（令和5年1月31日（火）の消印有効）

【宛先】 〒299-2192

鋸南町下佐久間3458

鋸南町役場 地域振興課まちづくり推進室

「鋸南町中小企業等事業復活支援金」申請受付 あて

※簡易書留等、郵送物の追跡ができる方法をご利用ください。

※普通郵便の不達については、本町は責任を負いかねます。

※提出書類はすべてA4サイズとするか、A4用紙に添付してください。

※切手を貼付の上、裏面に差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

(4) 申請書類の入手方法

以下の方法で本支援金にかかる申請書等を入手できます。

【電子データによる入手】

鋸南町ホームページよりダウンロードすることができます。

(URL) <https://www.town.kyonan.chiba.jp/site/corona/8215.html>

【紙ベースによる入手】

次の場所で配布いたします。

①役場本庁（3階 地域振興課） ②保健福祉総合センター すこやか

(5) 申請書類

以下の点に留意して申請書類を提出してください。

- ・提出書類はすべてA4サイズで準備してください。
- ・必要に応じて追加書類の提出及び説明を求めることがあります。
- ・申請書類の返却はいたしません。

申請書類一覧		チェック
①	鋸南町中小企業等事業復活支援金交付申請書兼請求書（第1号様式） （P4～5参照）	<input type="checkbox"/>
②	誓約書兼同意書（第2号様式）（P6参照） （※）誓約書兼同意書の最下部にある所在地、名称及び代表者名などの欄は必ず自署してください。	<input type="checkbox"/>
③	振込先口座を確認できる書類（通帳の写し）（P7参照）	<input type="checkbox"/>
④	【個人事業者の場合】 本人確認書類の写し（運転免許証、パスポート等）（P8参照） （※）必ず有効期限内のもの	<input type="checkbox"/>
⑤	事業を営んでいることが確認できる書類（P9～P12参照） 【個人事業者の場合】 令和3年分の確定申告書の写し 又は令和3年分の町民税・都道府県民税申告書の写し 【法人の場合】 直近の確定申告書の写し （※）令和4年9月30日までに申告済みであり、申告受付機関の受付印が押印されているものに限り （※）e-Taxを通じて申告を行っている場合、受信通知をあわせて提出してください。	<input type="checkbox"/>
⑥	【新規創業、事業承継・法人成特例の場合】 特例に該当することが確認できる書類の写し（P13～P14参照）	<input type="checkbox"/>
⑦	【国の事業復活支援金の受給者】 国の事業復活支援金の給付通知書の写し（P15参照） （※）給付通知書を紛失した場合は、⑧を提出してください。	<input type="checkbox"/>
⑧	【国の事業復活支援金の受給者で⑦を紛失した場合】 国の事業復活支援金が入金されたことがわかる通帳の写し	<input type="checkbox"/>

鋸南町中小企業等事業復活支援金交付申請書兼請求書（第1号様式）

記載例
(個人事業者)

様式第1号（第4条関係）

鋸南町中小企業等事業復活支援金交付申請書兼請求書

令和4年10月 3日

鋸南町長 白石 治和 様

申請者兼請求者 住所又は所在地 鋸南町下佐久間〇〇〇-〇
 名称又は商号
 氏名又は代表者 鋸南 桜子
 電話番号 0470-〇〇-〇〇〇〇
 申請者の種別 法人 ・ 個人事業者

※認印を押印して
 ください。
 シャチハタ不可



私は、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けているため、鋸南町中小企業等事業復活支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。また、支援金の交付が決定した場合、下記の口座へ振り込みをお願いします。

記

1 支援金交付申請額 40,000円

※国の事業復活支援金の
 受給者は、80,000円と
 なります。

2 関係書類

- (1) 事業を営んでいることが確認できる書類
- (2) 誓約書兼同意書（様式第2号）
- (3) 振込口座が確認できる書類
- (4) 事業復活支援金給付通知書の写し ※事業復活支援金受給者のみ
- (5) その他町長が必要と認める書類

3 支援金の振込先

金融機関名	〇〇〇〇協同組合
支店名	〇〇支店
預金種別	普通 ・ 当座
口座番号	0098765
フリガナ	キョナン サクラコ
口座名義人	鋸南 桜子

記載例
(法人)

様式第1号 (第4条関係)

鋸南町中小企業等事業復活支援金交付申請書兼請求書

令和4年10月 3日

鋸南町長 白石 治和 様

申請者兼請求者 住所又は所在地 鋸南町保田〇〇〇-〇
名称又は商号 有限会社 鋸南商事
氏名又は代表者 鋸南 太郎
電話番号 0470-〇〇-〇〇〇〇
申請者の種別 法人 ・ 個人事業者

※代表者印を押印
してください。

者代
印表

私は、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けているため、鋸南町中小企業等事業復活支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。また、支援金の交付が決定した場合、下記の口座へ振り込みをお願いします。

記

1 支援金交付申請額 40,000円

※国の事業復活支援金の
受給者は、80,000円と
なります。

2 関係書類

- (1) 事業を営んでいることが確認できる書類
- (2) 誓約書兼同意書 (様式第2号)
- (3) 振込口座が確認できる書類
- (4) 事業復活支援金給付通知書の写し ※事業復活支援金受給者のみ
- (5) その他町長が必要と認める書類

3 支援金の振込先

金融機関名	〇〇銀行
支店名	〇〇支店
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 ・ <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	1234567
フリガナ	ユウゲンカイシャ キョナンショウジ
口座名義人	有限会社 鋸南商事

様式第2号（第4条関係）

誓約書兼同意書

私は、鋸南町中小企業等事業復活支援金の交付を受けるに当たり、下記の事項について確認し、誓約します。また、この誓約に反したことにより、不利益を被ることとなっても、異議を一切申し立てません。

記

1 誓約事項

- (1) 交付対象要件を満たしていること。
- (2) 現に事業を営んでおり、今後も1年以上にわたって同事業を継続する意思があること。
- (3) 申請事項及び関係書類の内容が虚偽でないこと。
- (4) 鋸南町から申請の内容について報告の求めがあった場合は、これに応じること。
- (5) 不正受給が判明した場合には、要綱に従い支援金の返還を行うこと。
- (6) 鋸南町中小企業等事業復活支援金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が鋸南町暴力団排除条例（平成24年鋸南町条例第2号）第2条各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないこと。

2 同意事項

- (1) 申請者の申告状況等、必要な事項の調査に同意すること。

鋸南町長 様

ゴム印等を使用せず、個人事業者又は法人の代表者が自署してください。

令和4年10月3日

申請者兼請求者 住所又は所在地 鋸南町保田〇〇ー〇
名称又は商号 有限会社 鋸南商事
氏名又は代表者名 代表取締役 鋸南 太郎

※法人の代表者又は個人事業者が自署してください。

③振込先口座を確認できる書類

- 口座の通帳の写し
 (個人事業者の場合) 本人名義
 (法人の場合) 法人名義
- (申請者と振込先名義人が異なる場合) 委任状

※銀行名・支店番号・支店名・口座種別・口座番号・名義人が確認できるようスキャン、撮影又はコピーしてください。

※上記が確認できるように、必要であれば、通帳のオモテ面と通帳を開いた1・2ページ目の両方を添付してください。

※電子通帳などで、紙媒体の通帳がない場合は、電子通帳等の画面等の画像を提出してください。同様に当座口座で紙媒体の通帳がない場合も、電子通帳等の画像を提出してください。

※画像が不鮮明な場合や、銀行名・支店番号・支店名・口座種別・口座番号・名義人が1つでも確認できない場合は、振込ができず、支援金のお支払いができません。

※委任状について、委任者(支援金申請者の名前・住所)、受任者(振込先口座名義人の名前・住所)・委任する旨の文言(「私に支給される鋸南町中小企業等事業復活支援金の受領に関する権限を、下の者を代理人とし委任します。」等)・委任者印が確認できることが必要です。

通帳のオモテ面



通帳を開いた1・2ページ目



電子通帳 画面コピー



④【個人事業者の場合】本人確認書類の写し

本人確認書類は、下記の（ア）から（エ）のいずれかの写しを住所・氏名・顔写真がはっきりと判別できるかたちで提出してください。

- （ア）運転免許証（両面）（返納している場合は、運転経歴証明書で代替可能。）
- （イ）個人番号カード（オモテ面のみ）
- （ウ）写真付きの住民基本台帳カード（オモテ面のみ）
- （エ）在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（在留の資格が特別永住者のものに限る。）（両面）

※いずれの場合も申請を行う月において有効なものであり、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限る。なお、（ア）から（エ）を保有していない場合は、（オ）又は（カ）で代替することができるものとします。

- （オ）住民票の写し及びパスポート（顔写真の掲載されているページ）の両方
- （カ）住民票の写し及び各種健康保険証（両面）の両方



⑤事業を営んでいることが確認できる書類

(ア) 個人事業者の場合（青色申告の場合）

令和3年分を提出してください。

- 所得税の確定申告書第一表の控えの写し（1枚）
- 所得税の青色申告書決算書の控えの写し（2枚）

■確定申告書第一表（1枚）

■所得税青色申告決算書（2枚）

※令和4年9月30日までに申告済みであり、申告受付機関の受付印が押印されているものに限ります。

※e-Taxを通じて申告を行っている場合、受信通知をあわせて提出して下さい。

(イ) 個人事業者の場合（白色申告の場合）

令和3年分を提出してください。

- 所得税の確定申告書第一表の控えの写し（1枚）
- 所得税の収支内訳書の控えの写し（1枚）

■確定申告書第一表（1枚）

■収支内訳書（1枚）

※令和4年9月30日までに申告済みであり、申告受付機関の受付印が押印されているものに限ります。

※e-Taxを通じて申告を行っている場合、受信通知をあわせて提出して下さい。

(ウ) 個人事業者の場合（所得税の確定申告をしていない場合）

令和3年分を提出してください。

町民税・県民税申告書の控えの写し（1枚）

■町民税・県民税申告書（1枚）

※令和4年9月30日までに申告済みのものに限ります。

(エ) 法人の場合

直近の事業年度分を提出してください。

- 法人税の確定申告書別表一の控えの写し（1枚）
- 法人事業概況説明書の控えの写し（2枚）

■確定申告書別表一（1枚）

This image shows Form 1, 'Separate Statement of Corporate Tax Return' (確定申告書別表一). It is a detailed financial statement with multiple columns and rows, containing various tax-related data points such as income, expenses, and tax amounts. The form is filled with handwritten entries and includes a large table at the bottom for detailed reporting.

■法人事業概況説明書（2枚）

This image shows Form 2, 'Corporate Business Overview Statement' (法人事業概況説明書). It consists of two pages. The top page contains a summary of the company's business activities, including information on the company's name, address, and fiscal year. The bottom page is a large table with multiple columns and rows, likely used for reporting on the company's financial performance and business operations over time.

※令和4年9月30日までに申告済みであり、申告受付機関の受付印が押印されているものに限ります。

※e-Taxを通じて申告を行っている場合、受信通知をあわせて提出して下さい。

(イ) 個人事業者の場合

□ 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（1枚）

※当該届出書は、開業日が、令和4年1月1日から令和4年8月31日までの間であること。

届出受付印

1 0 4 0

個人事業の開業・廃業等届出書

現 務 署 長 年 月 日 届 出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">新 設 地</td> <td colspan="3"> <input type="radio"/> 住所地・<input type="radio"/> 原所在地・<input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - - - - -) (TEL. - - - -) </td> </tr> <tr> <td>上記以外の 住 居 地・ 事 業 所 等</td> <td colspan="3"> 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - - - - -) (TEL. - - - -) </td> </tr> <tr> <td>ア リ ゴ ナ</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td> <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 </td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td colspan="3"> 生 誕 日 月 日 </td> </tr> <tr> <td>個 人 番 号</td> <td colspan="3"> 〒 - - - - - </td> </tr> <tr> <td>職 業</td> <td>ア リ ゴ ナ</td> <td>届 出 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	新 設 地	<input type="radio"/> 住所地・ <input type="radio"/> 原所在地・ <input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - - - - -) (TEL. - - - -)			上記以外の 住 居 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - - - - -) (TEL. - - - -)			ア リ ゴ ナ			<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	氏 名	生 誕 日 月 日			個 人 番 号	〒 - - - - -			職 業	ア リ ゴ ナ	届 出 日	年 月 日
新 設 地	<input type="radio"/> 住所地・ <input type="radio"/> 原所在地・ <input type="radio"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - - - - -) (TEL. - - - -)																								
上記以外の 住 居 地・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - - - - -) (TEL. - - - -)																								
ア リ ゴ ナ			<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和																						
氏 名	生 誕 日 月 日																								
個 人 番 号	〒 - - - - -																								
職 業	ア リ ゴ ナ	届 出 日	年 月 日																						

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届 出 の 区 分	<input type="checkbox"/> 開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受け先先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事業所・事業所の <input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 増設・ <input type="checkbox"/> 移転・ <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃業 (事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____																			
所 得 の 種 別	<input type="checkbox"/> 不動産所得・ <input type="checkbox"/> 山林所得・ <input type="checkbox"/> 事業(農業)所得(農業の場合は <input type="checkbox"/> 全部・ <input type="checkbox"/> 一部(_____))																			
開業・廃業等日	開業や廃業、事業所・事業所の新增設等のあった日 年 月 日																			
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 _____ (電 話 番 号) _____	移転・廃止前の所在地 _____																		
廃業の事由が 本人の設立に伴う ものである場合	設立人氏名 _____ 代表者氏名 _____	法人納税地 _____	設立翌日 年 月 日																	
開業・廃業に伴う 届出等の提出 の有無	<input type="checkbox"/> 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																		
	<input type="checkbox"/> 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業者廃止届出書」	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																		
事 業 の 要 要 [できるだけ具体的に 記載します。]	_____																			
納 入 金 の 支 払 状 況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区 分</th> <th>課税員数</th> <th>納金の定め方</th> <th>納税の有無</th> <th rowspan="4">その 納税 事項</th> </tr> <tr> <td>専 任 者</td> <td>人</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 有・<input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td>使 用 人</td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 有・<input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td>新 卒</td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 有・<input type="checkbox"/> 無</td> </tr> </table>	区 分	課税員数	納金の定め方	納税の有無	その 納税 事項	専 任 者	人		<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	使 用 人			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	新 卒			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	前年支払を開始する年月日 年 月 日	
区 分	課税員数	納金の定め方	納税の有無	その 納税 事項																
専 任 者	人		<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																	
使 用 人			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																	
新 卒			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																	
課税所得額の納税の特例の承認に関する申請書の 提出の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無																			

届 出 日 時

TEL. _____

種 別	種 別 番 号	課税所得額	A	B	C	番号欄	申告欄
税 務 署	課税所得額						<input type="checkbox"/> 控
	課税所得額						<input type="checkbox"/> 交 付
納 入 金	納税日付の年月日	納税円	届出書に 個人番号カード/通知カード/運転免許証 その他(_____)				
納 入 金	年 月 日						

⑦国の事業復活支援金の給付通知書の写し

原本ではなくコピーしたものを提出して下さい。

※参考：法人の場合



※参考：個人事業者の場合



3 支給の決定等

申請書を受理した後、その内容を審査の上、適正と認められたときは支援金を支給します。

申請書類の審査の結果、本支援金を支給する旨を決定したときは、後日、交付決定通知書を発送いたします。なお、支給しない旨の決定をしたときは、その旨と理由をお示しします。

IV その他留意事項

- (1) 本支援金の決定後、対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、本支援金の支給決定を取り消します。この場合、申請者は、支援金を返金することとなります。
- (2) 町は必要に応じて、申請内容の状況について調査する場合があります。その場合、支給対象者は町に協力するとともに、速やかに状況を報告願います。